

「公民連携定住対策推進自治体連絡会」設立趣意書

少子高齢社会を本格的に迎えた今日、人口減少対策には、地域経済の活性化とあわせ、子育て階層にとって魅力あるまちづくりや、移住・定住に向けた支援の充実が必要となってきました。

また、戦後の住宅不足対策、とりわけ低所得者層への住居提供のため整備された地方公営住宅団地は老朽化が進み、時代の変化に対応できない間取りや設備仕様のために新たな入居者を確保できず、決して良好とはいえない住環境になってきていますが、財政事情から建て替えもかなわず、人口減少が進むばかりです。

これら課題の解決策の一つとして、近年、定住促進対策に必要な公共施設整備（定住促進住宅の建設や下水道・合併浄化槽の設置等）に PPP/PFI を活用する動きが拡大してきています。

しかしながら日本における PPP/PFI の実践事例は、歴史も浅いことからまだまだ多いとは言えません。また、約 9 割の地方公共団体において PFI の活用がなされていないという現状は、社会資本整備手法として未だ定着したとは言えません。

このため PPP/PFI の普及拡大に向けて、すでに取り組まれた地方公共団体からノウハウや課題解決策をご披露いただき、また今後取組みを研究したい、検討したいという地方公共団体（市町村）関係職員の方々、そして地方での PPP/PFI を推進している NPO 全国地域 PFI 協会の関係者が一堂に会し、補助金・交付金を活用した定住促進施策（子育て層の移住・定住対策としての定住促進住宅の建設・整備など）を効果的に進めるために「どのように国の施策と絡めて取り組んでいくか」「民間の資金・ノウハウを借りながら具体的にどのように進めていけば良いのか」等の情報を共有・勉強していける場として「公民連携定住対策推進自治体連絡会」を設立するものです。

以上